

平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年 6月12日
東

上場会社名 株式会社gumi 上場取引所
コード番号 3903 URL http://gu3.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國光 宏尚
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 川本 寛之 (TEL) 03(5358)5322
定時株主総会開催予定日 平成27年7月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成27年7月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績 (平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	27,534	146.0	416	—	234	—	191	—
26年4月期	11,192	102.9	△102	—	△168	—	△184	—

(注) 包括利益 27年4月期 256百万円(—%) 26年4月期 △154百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	7 36	6 90	1.90	1.61	1.51
26年4月期	△10 83	—	△7.29	△4.02	△0.92

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 △25百万円 26年4月期 △18百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当連結会計年度において、当社株式は平成26年12月18日に東京証券取引所市場第一部に上場しており、新規上場日から、当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	23,658	16,801	70.6	575 74
26年4月期	5,531	3,497	61.5	171 99

(参考) 自己資本 27年4月期 16,704百万円 26年4月期 3,404百万円

- (注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	799	△1,959	16,441	17,850
26年4月期	△933	△357	1,894	2,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年4月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
27年4月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
28年4月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成28年4月期の連結業績予想 (平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	5,500	—	△1,100	—	△1,100	—	—	—	—

- (注) 平成28年4月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第1四半期の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年4月期	29,014,500株	26年4月期	18,675,500株
② 期末自己株式数	27年4月期	—株	26年4月期	—株
③ 期中平均株式数	27年4月期	25,968,256株	26年4月期	17,045,500株

(注) 当社は、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は27,534,936千円、営業利益は416,326千円、経常利益は234,262千円、当期純利益は191,224千円となりました。当連結会計年度に関する主な要因は次のとおりです。

①売上高

売上高は27,534,936千円となり、前連結会計年度に比べ、16,342,088千円の増加となりました。これは主に、当社子会社の株式会社エイリムがリリースしましたスマートフォン向けネイティブアプリ「ブレイブ フロンティア」の売上高増加によるものです。

②営業利益

営業利益は416,326千円となり、前連結会計年度に比べ、519,219千円の増加となりました。当社では開発ゲームタイトル数の拡充のために国内外での開発投資をしていること、及びゲーム配信のプラットフォームへの支払手数料が売上高に比例して増加するため、売上原価が増加しています。加えて、主に「ブレイブ フロンティア」に係る広告費が増加したことで、販売費及び一般管理費が増加しています。

③経常利益

経常利益は234,262千円となり、前連結会計年度に比べ、403,252千円の増加となりました。これは主に、営業外費用として、為替変動に伴う為替差損122,042千円を計上したこと、及び東京証券取引所上場に伴う新規株式発行等により、株式交付費56,963千円を計上したことによるものです。

④当期純利益

当期純利益は、191,224千円となり、前連結会計年度に比べ375,787千円の増加となりました。ブラウザゲームからネイティブゲームへの移行に伴い、特別利益として事業譲渡益120,000千円、特別損失として早期退職関連費用101,360千円、法人税、住民税及び事業税386,237千円並びに法人税等調整額△329,490千円を計上したことによるものです。

なお、当社はモバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は23,658,356千円となり、前連結会計年度末に比べ、18,126,685千円の増加となりました。流動資産合計は20,546,878千円となり、前連結会計年度末に比べ、15,972,221千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が15,372,484千円増加したこと、売掛金が370,604千円増加したこと等によるものであります。固定資産合計は3,111,477千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,154,463千円の増加となりました。これは主に、無形固定資産が544,427千円及び投資その他の資産が1,455,403千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は6,856,716千円となり、前連結会計年度末に比べ、4,822,526千円の増加となりました。流動負債合計は5,011,605千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,044,372千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が700,000千円、1年内返済予定の長期借入金が1,000,000千円および未払金が518,425千円増加したこと等によるものであります。固定負債合計は1,845,110千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,778,154千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が1,750,000千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は16,801,640千円となり、前連結会計年度末に比べ、13,304,158千円の増加となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,254,088千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末2,470,392千円に比べ15,380,008千円増加し、17,850,400千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果獲得した資金は799,895千円(前連結会計年度は933,623千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益252,902千円、未払金の増減額408,423千円、未払消費税等の増減額164,509千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額370,604千円であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果支出した資金は1,959,960千円(前連結会計年度は357,081千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,000,686千円および無形固定資産の取得による支出631,270千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果獲得した資金は16,441,213千円(前連結会計年度は1,894,379千円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入12,991,213千円および長期借入れによる収入3,000,000千円があったこと等によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率(%)	57.7	61.5	70.6
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	192.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	24.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

注3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

注4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

注5. 平成25年4月期及び平成26年4月期は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

注6. 平成25年4月期及び平成26年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月期第1四半期の連結業績予想の前提条件は以下の通りです。

なお、連結業績予想につきましては、モバイルオンラインゲーム業界を取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想を算出することが困難なため、第1四半期の連結業績予想のみを開示しております。

① 売上高

売上高はタイトル毎に積み上げ、予想値を算出しており、既存タイトルと新規タイトルでは算出方法が異なります。

既存タイトルは、過去の売上実績等を考慮し予想値を算出しており、リリース後、一定期間を経過した後に収益が逓減することを見込んで算出しております。

新規タイトルは期待値に応じて売上高を4つに区分し予想値を算出しております。また、他社IPを使用したタイトルの場合は、IPの知名度等を考慮しており、パブリッシングの場合は、既にリリースされている開発元での売上実績等を考慮し予想値を算出しております。

なお、平成28年4月期第1四半期におきましては、上述に加え、以下の前提条件を考慮しております。

・既存タイトル

A) 「ブレイブ フロンティア (日本語版)」に関しては、リリース2周年イベントに関する各種施策が7月より始まることからARPMUの改善を見込んでいるものの、保守的に前期第4四半期と同水準のARPMUを採用しております。MAUについてはリリース後相応の期間が経過していることを考慮し、前期第4四半期(※1)に比べて約25%の減少を想定しております。そのため、前期第4四半期に比べて約25%の売上高減少を見込んでおります。

B) 「ブレイブ フロンティア (海外言語版)」に関しては、3月よりARPMUの改善が見られるものの、保守的に前期第4四半期と同水準のARPMUを採用しております。MAUについては2月より大幅に減少していることを考慮し、前期第4四半期に比べて約20%の減少を想定しております。そのため、前期第4四半期に比べて約20%の売上高減少を見込んでおります。

C) 「ファントム オブ キル」に関しては、引き続きARPMUが前期第4四半期同様に好調な水準を維持することを前提に、概ね前期第4四半期と同水準の売上高を見込んでおります。

D) ブラウザゲームの3タイトル「ドラゴンジェネシス」「幻獣姫」「騎士姫」については、平成27年4月30日

に公表した「（開示事項の経過）一部ブラウザゲームの資産譲渡に係る基本合意書の締結に関するお知らせ及び特別利益の発生に関するお知らせ」の通り、同日付けにて株式会社マイネットとの間で「ゲームコンテンツの資産等の譲渡並びに利用許諾に関する契約」を締結したことに伴い、平成27年5月以降は売上高の計上を見込んでおりません。

- ・新規タイトル
売上高については僅少を見込んでおります。

（※1）前期第4四半期：平成27年2月－4月

② 営業利益

営業利益は、売上原価（以下、「原価」）並びに販売費及び一般管理費（以下、「販管費」）を考慮し予想値を算出しております。

原価は、タイトル毎に運営費と開発費を積み上げ、予想値を算出しており、売上高同様、既存タイトルと新規タイトルでは算出方法が異なります。

既存タイトルは、過去の運営実績と今後の運営スケジュール等を考慮し予想値を算出しております。

新規タイトルのうち開発承認済みのタイトルは開発計画を考慮し、開発承認前のタイトルは過去の類似タイトルの実績等を考慮し予想値を算出しております。

なお、プラットフォームへの支払手数料及びサーバー費等の通信費は、売上高に一定割合で連動するように算出しております。

販管費は、費目別に費用を積み上げ、予想値を算出しております。

主な費目として、人件費は既存従業員に係る給与手当及び法定福利費等に加え、今後の採用計画に基づく新規採用者に係る人件費を考慮し予想値を算出しております。広告宣伝費は、新規タイトルのリリース予定やタイトル毎のプロモーション計画に合わせて予想値を算出しております。減価償却費は固定資産の取得等の設備投資計画を考慮し、また開発費は原則発生時に費用化していることから一部のタイトルを除き、ソフトウェア資産には計上しておりません。

なお、平成28年4月期第1四半期におきましては、上述に加え、以下の前提条件を考慮しております。

- A) 運営費及び開発費に含まれる人件費に関しては、平成27年4月に行った希望退職者募集の結果によってブラウザゲームに係る従業員数が減少するも、海外子会社において引き続きネイティブアプリに係る従業員の採用活動を実施していることから、概ね前期第4四半期と同水準の人件費を見込んでおります。
- B) 運営費及び開発費に含まれる外注費に関しては、引き続き複数のゲーム開発を行っていることから、概ね前期第4四半期と同水準の外注費を見込んでおります。
- C) 広告宣伝費に関しては、「ブレイブ フロンティア（日本語版）」のTVCMの出稿及びオンライン広告の実施を予定していることから、概ね前期第4四半期と同水準の広告宣伝費（約1,200百万円）を見込んでおります。（新規タイトルの動向等により金額が増加する可能性があります。）

③ 経常利益

経常利益につきましては、営業利益に当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

なお、平成28年4月期第1四半期におきましては、営業外収益として海外子会社における雇用推進に関する補助金収入等の発生を見込んでおり、営業外費用として借入金に係る支払利息を見込んでおります。

（注）当社グループのネイティブアプリ「ブレイブ フロンティア」の売上高は、当社グループ全体の売上高に占める割合が高いため、「ブレイブ フロンティア」のコンテンツ力が低下した場合、第1四半期の業績に影響を与える可能性があります。

また、ユーザーの嗜好の変化、ゲーム内の施策投入の遅れ、大規模なサーバートラブル、または他社のゲームとの競争関係の激化が生じ、当社が提供するゲームのMAUが増減した場合、第1四半期の業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「One-Step Beyond～誰も踏み出したことのない未来～」をミッションに、最先端のテクノロジーと最高クリエイティブの融合による、世界中の人々の心を強く揺さぶる魔法のようなエンタテインメントの創出を経営ビジョンとして、日本発のグローバル産業になりつつあるモバイルオンラインゲームの開発・運営に特化して事業を行ってまいります。

「年齢、性別、国籍を問わない利用者間のコミュニケーション」を可能とする革新的なモバイルサービスを世界中の利用者に提供することで、当社はそのミッション・ビジョンを体現し、株主利益の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視している経営指標は、経常利益であります。また、営業上の指標として、登録者数、MAU、課金率、ARPMU等(注)を重視しております。

(注) MAU: Monthly Active Users (月次利用者数)

ARPMU: Average Revenue Per Monthly Active Users (月次利用者数一人当たりの月平均売上高)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル企業での競争に打ち勝つため、ネイティブアプリサービス及びパブリッシングサービスに注力してまいります。具体的には、モバイルオンラインゲームのグローバルな配信体制の構築により、当社のゲームコンテンツを世界各国に提供していくことに加え、他社が開発する国内・海外の良質なゲームコンテンツを世界各国に配信していくことが重要な課題であると考えており、今後も開発・ローカライズ・配信拠点の拡充、プラットフォームやマーケティングパートナーとの連携、世界各国のゲーム開発会社との提携及び有名IPの活用などを積極的に推し進めていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ゲームラインナップの充実

当社グループは、魅力的なコンテンツを継続して世界に提供していくことが、事業の安定的な成長につながると考えております。このため、ユーザーのニーズを汲み取った新規のゲームの投入、既存ゲームの価値の最大化を継続的に実施することが必要不可欠と認識しております。特に、新規ゲームの投入につきましては、今後も引き続き対象ユーザーを国、年齢、嗜好等でセグメント分けを行い、そのニーズに対応した魅力あるゲームをバランスよく提供することで、コンテンツのラインナップの充実を図ってまいります。

②ユーザー獲得の強化

当社グループは、当社グループが提供するコンテンツのユーザー数の増加が、業績拡大のための重要な課題であると考えております。今後もユーザー獲得のため、テレビ、インターネット媒体を含む各種メディアへの広告及び、イベント等への参加を通じて積極的な集客等による誘導施策を継続的に行ってまいります。また、メディア基盤を有したパートナーとの連携をもって幅広くユーザーを獲得するための基盤の強化を行ってまいります。

③システム技術・インフラの強化

当社グループが提供するゲームは、スマートフォン/タブレット端末を通じインターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働及びスマートフォン/タブレット端末の技術革新への対応が重要な課題と考えております。これに対し、当社グループでは新技術に適時に対応し、サーバー等のシステムインフラについては基盤の強化を進めるとともに、サービスに係るシステム稼働の安定性を確保できる体制を構築してまいります。また、必要に応じて他社が提供するサービスを機動的に利用し、技術革新にも迅速に対応できる開発体制作りに努めてまいります。

④海外市場への展開

当社グループは、海外市場に積極的に良質なゲームを提供することが重要な課題であると考えております。既に当社グループは、開発した良質なオリジナルゲームを海外市場へ提供している他、海外子会社を通じて他社が開発したゲームの海外展開(パブリッシングサービス)を実現させております。今後も継続して海外子会社の開発・運用体制の強化に努め海外市場による更なる収益性の向上を目指してまいります。

⑤組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保及び当社の成長フェーズに応じた組織体制の強化が不可欠であると考えております。人材確保においては、当社グループの企業風土に合った国内・海外の人材採用・登用に努めてまいります。同時に、従業員の入社年数等の段階にあわせた教育プログラムを体系的に実施することによって、各人のスキルの向上を図ってまいります。組織体制につきましては、国内・海外のチーム・従業員が最大限のパフォーマンスを出せるよう、組織マネジメントを徹底してまいります。

⑥リスク管理体制及びコーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、国内外にかかわらずより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、当社及び当社の子会社からなる企業集団においてもさらなる管理体制の強化を図るとともに、金融商品取引法における内部統制報告制度においてもさらなるコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

⑦消費者の安全性の確保

当社グループは、オンラインゲームをとりまく環境が大きく変化する中で、利用者の皆様が安心して利用できる環境を確保することが重要な課題だと考えております。当社は、一般社団法人日本オンラインゲーム協会に加盟し、各種法令のみならず消費者保護の観点から、業界各社との連携や情報交換を図りながら、継続的に利用者の皆様が安心して楽しめる健全な環境の構築を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,915	17,850,400
売掛金	2,023,797	2,394,401
前払費用	44,777	105,247
未収入金	5,668	37,630
繰延税金資産	—	51,985
その他	22,497	107,214
流動資産合計	4,574,657	20,546,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	150,778	262,216
減価償却累計額	△47,454	△67,638
建物(純額)	103,324	194,578
工具、器具及び備品	176,677	308,861
減価償却累計額	△97,073	△163,655
工具、器具及び備品(純額)	79,603	145,206
その他	2,222	—
有形固定資産合計	185,150	339,784
無形固定資産		
のれん	302,158	233,249
ソフトウェア	23,466	62,668
ソフトウェア仮勘定	—	574,173
その他	326	286
無形固定資産合計	325,951	870,378
投資その他の資産		
敷金及び保証金	182,666	302,630
投資有価証券	47,423	1,177,534
関係会社株式	118,933	55,457
繰延税金資産	—	263,498
その他	96,887	102,193
投資その他の資産合計	445,911	1,901,314
固定資産合計	957,013	3,111,477
資産合計	5,531,670	23,658,356
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,927	766,360
短期借入金	800,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
未払金	510,629	1,029,055
未払費用	42,620	52,377
未払法人税等	77,556	372,513
未払消費税等	72,267	240,969
預り金	15,179	38,057
繰延税金負債	—	407
その他	52	11,863
流動負債合計	1,967,232	5,011,605
固定負債		
長期借入金	—	1,750,000
資産除去債務	52,159	89,916
繰延税金負債	14,797	5,194
固定負債合計	66,956	1,845,110
負債合計	2,034,189	6,856,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,316,456	8,840,544
資本剰余金	2,306,456	8,830,544
利益剰余金	△1,297,901	△1,107,678
株主資本合計	3,325,011	16,563,410
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	3,755	4,303
為替換算調整勘定	75,759	137,009
その他の包括利益累計額合計	79,514	141,312
少数株主持分	92,954	96,917
純資産合計	3,497,481	16,801,640
負債純資産合計	5,531,670	23,658,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	11,192,848	27,534,936
売上原価	7,986,742	18,543,956
売上総利益	3,206,105	8,990,980
販売費及び一般管理費	3,308,998	8,574,653
営業利益又は営業損失(△)	△102,892	416,326
営業外収益		
受取利息及び配当金	599	2,187
補助金収入	10,089	24,756
経営指導料	2,400	9,600
還付加算金	3,553	—
消費税等免除益	—	11,912
その他	623	5,272
営業外収益合計	17,265	53,727
営業外費用		
支払利息	10,304	26,791
株式交付費	6,633	56,963
為替差損	47,307	122,042
持分法による投資損失	18,789	25,753
その他	328	4,241
営業外費用合計	83,362	235,791
経常利益又は経常損失(△)	△168,989	234,262
特別利益		
事業譲渡益	54,609	120,000
特別利益合計	54,609	120,000
特別損失		
早期退職関連費用	—	101,360
特別損失合計	—	101,360
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△114,380	252,902
法人税、住民税及び事業税	80,041	386,237
法人税等調整額	△9,784	△329,490
法人税等合計	70,256	56,746
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△184,637	196,155
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△73	4,931
当期純利益又は当期純損失(△)	△184,563	191,224

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△184,637	196,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	547
為替換算調整勘定	29,299	60,281
その他の包括利益合計	29,694	60,828
包括利益	△154,942	256,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△155,993	253,021
少数株主に係る包括利益	1,050	3,962

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,368,800	1,358,800	△1,113,337	△5,700	1,608,562
当期変動額					
新株の発行	947,656	947,656			1,895,313
当期純損失(△)			△184,563		△184,563
自己株式の処分				5,700	5,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	947,656	947,656	△184,563	5,700	1,716,449
当期末残高	2,316,456	2,306,456	△1,297,901	—	3,325,011

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,360	47,583	50,944	8,661	1,668,168
当期変動額					
新株の発行			—		1,895,313
当期純損失(△)			—		△184,563
自己株式の処分			—		5,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394	28,175	28,569	84,293	112,862
当期変動額合計	394	28,175	28,569	84,293	1,829,313
当期末残高	3,755	75,759	79,514	92,954	3,497,481

当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,316,456	2,306,456	△1,297,901	3,325,011
当期変動額				
新株の発行	6,524,088	6,524,088		13,048,176
当期純利益			191,224	191,224
連結範囲の変動			△1,000	△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	6,524,088	6,524,088	190,223	13,238,399
当期末残高	8,840,544	8,830,544	△1,107,678	16,563,410

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,755	75,759	79,514	92,954	3,497,481
当期変動額					
新株の発行					13,048,176
当期純利益					191,224
連結範囲の変動					△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	547	61,249	61,797	3,962	65,759
当期変動額合計	547	61,249	61,797	3,962	13,304,158
当期末残高	4,303	137,009	141,312	96,917	16,801,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△114,380	252,902
減価償却費	77,415	128,644
のれん償却額	53,150	68,908
受取利息及び受取配当金	△599	△2,187
支払利息	10,304	26,791
為替差損益(△は益)	12,095	14,054
補助金収入	△10,089	△24,756
持分法による投資損益(△は益)	18,789	25,753
事業譲渡損益(△は益)	△54,609	△120,000
早期退職関連費用	—	101,360
売上債権の増減額(△は増加)	△1,611,986	△370,604
仕入債務の増減額(△は減少)	282,997	304,027
株式交付費	6,633	56,963
未払金の増減額(△は減少)	337,058	408,423
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,927	164,509
その他	65,533	△87,048
小計	△895,759	947,743
利息及び配当金の受取額	599	2,187
利息の支払額	△9,324	△32,812
補助金の受取額	10,089	24,756
法人税等の支払額	△39,228	△141,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△933,623	799,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	28,507	7,523
有形固定資産の取得による支出	△43,579	△215,882
無形固定資産の取得による支出	△13,879	△631,270
投資有価証券の取得による支出	△14,299	△1,000,686
出資金の払込による支出	—	△125,730
関係会社株式の取得による支出	△135,310	—
事業譲渡による収入	54,609	120,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△221,744	—
敷金及び保証金の支払による支出	△11,384	△141,161
敷金及び保証金の返還による収入	—	27,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,081	△1,959,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	700,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△250,000
株式の発行による収入	1,888,679	12,991,213
自己株式の処分による収入	5,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,894,379	16,441,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,700	61,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	620,375	15,342,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,850,017	2,470,392
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	37,589
現金及び現金同等物の期末残高	2,470,392	17,850,400

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	171.99円	575.74円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△10.83円	7.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	6.90円

- (注) 1. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は損失金額(△)を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当連結会計年度において、当社株式は平成26年12月18日に東京証券取引所市場第一部に上場しており、新規上場日から、当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は損失金額(△)		
当期純利益又は損失金額(△)(千円)	△184,563	191,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は損失金額(△)(千円)	△184,563	191,224
普通株式の期中平均株式数(株)	17,042,731	25,968,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,751,516
(うち新株予約権(千株))	—	1,751,516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(新株予約権の数 3,533個)。	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。